



株式会社メガネトップ

〔設立年〕1980年 〔従業員数〕4966名(2024年3月末時点)

〔事業内容〕メガネ、コンタクトレンズ、補聴器の販売、その他関連商品の販売

〔請求書処理枚数(月間)〕約700枚

経理・総務・現場の請求書業務を改革 期日まで3営業日分の余裕が生まれた

全国にメガネ・コンタクトレンズ・補聴器の販売店「眼鏡市場」を展開するメガネトップ。

静岡市にある本社では全国の店舗を統括し、広告宣伝、販売促進などを行っています。

Bill Oneの導入により、経理業務のペーパーレス化と業務効率化を実現した方法について伺いました。



【お話を伺った方】

営業企画部 デジタルマーケティンググループ 池田 真実 様 / 経理部 深澤 幸治郎 様 / 総務部 早川 翔悟 様

導入の効果



ペーパーレス化を実現し
業務工数やコストを削減



業務を行う期間が分散され
余裕が持てるようになった



請求書の情報を
共有できるようになった

“業務効率化により経理への提出期限が延びたことで、 特定の期間に集中していた請求書業務が分散できるようになりました”

—— 営業企画部 デジタルマーケティンググループ 池田 真実 様

—— Bill Oneを導入した決め手は何ですか。

深澤様：当時抱えていた課題を解決し、業務効率化ができると思ったことに加え、「取引先に負担をかけなくて済む」という点が大きな魅力でした。当社が新しいシステムを導入するからといって、取引先に請求書の発行方法の変更を強制することはできません。取引先が自社に適した発行形式や送り方を選択でき、紙のまま変えたくない会社はそのままでもいいという点が、導入のハードルを低くしてくれたと思います。もちろん、受領した請求書の内容を正確にデータ化してくれる点や、受領後の翌営業日中にはデータ化が完了するというスピーディーさも決め手になりました。電帳法やインボイス制度に対応できて、他社のワークフローシステムなどと連携できる点も良いと思ったポイントでした。

—— 導入による効果をどのように感じていますか。

深澤様：ペーパーレス化という観点では、受領した請求書はほぼ100%デジタル化を達成しました。一部、紙で受け取っているものもありますが、それは受領後に自分たちでスキャンして直接Bill Oneにアップロードすることができるので、以後の各部署内での承認フローや経理での処理フローはすべて

ペーパーレス化できています。

池田様：営業企画部では、証憑台帳を経理に提出する際に、部署に届いた請求書をすべてコピーして保存していました。取引に関する情報が紙の請求書でしか確認できず、経理に提出してしまえば部署内に残らなかったためです。また、1件の請求書に対して複数枚の紙を使っていましたが、Bill Oneの導入によってそれも不要になりました。

早川様：ペーパーレス化によって、印刷代や封筒代、切手代、郵送代などのコストも不要になり、経費削減にもつながっています。

深澤様：業務効率化という観点では、以前は月初から4営業日中と決められていた、各部署から経理部への書類の提出期限を、7営業日中に延長しました。これにより、各部署の担当者は恩恵を受けていると思います。

池田様：3営業日分、処理にかけられる時間的な余裕が生まれ、業務を分散できるようになりました。以前は「この日は請求書業務しかできない」という日がありましたが、今は請求書業務にかかりきりにならずに済んでいます。出張による上長不在に対して、7営業日中の提出になったことで計画的な運用が行えています。

Bill Oneの導入により実現したこと

経理部



- 請求書の処理はほぼすべてペーパーレス化を実現
- 紙の証憑台帳をファイリングする作業がなくなった

営業企画部



- 請求書のコピーが不要になった
- 特定の日に偏っていた業務が分散された
- 請求書に記載された情報を部内で共有しやすくなった

総務部



- 請求書の仕分け作業がなくなった
- 取引先から受け取った請求書に対するミスが減った

早川様：かつては、請求書の承認者である役職者に対して、「月初にはできるだけ出張を入れず、本社にるように」という声かけをしていました。現在は出張中の隙間時間などに対応することもできるようになり、場所を選ばずに確認・承認作業が進められるようになったのは大きなメリットですね。また、取引先に対しても、以前は「月末で請求を締めたら、すぐに請求書を送ってほしい」と伝えていたため、大きな負担をかけていたと思います。そちらも同じように3営業日分の余裕が生まれたことで、請求書の不備が確実に減りました。

他にも、請求書の振り分け作業がなくなったので、毎日人手が取られることなく、総務部門として向き合うべき業務に充てられる時間が増えました。

深澤様：経理部では、紙の証憑台帳を毎月ファイリングする作業がなくなったことも大きなメリットです。いつも2名で対応してもらっていたのですが、口をそろえて言っていたのが、「ファイリング作業や、作業が終わったものを倉庫へ運ぶという肉体的な負担がなくなったことが何より助かった」

ということでした。大量の紙は重いので、負担の大きな作業だったのだと思います。

早川様：部署によっては納品書や内訳書なども含めて保管しなければならず、毎月段ボール20箱ほどを倉庫へ運んでいました。Bill Oneの導入後はすべて電子保存できるので、紙で保管することが基本的には不要になり、廃棄コストの削減も見込めます。

池田様：すべての請求書をBill Oneで確認できるので、以前は請求書を受け取った担当者だけが把握していた請求書の内容を、部署のメンバー全員で共有できるようになりました。たとえ担当者が病欠したり出張したりしていても、出社している別の社員が、届いているか届いていないか、承認状況などのステータスはどうなっているかなどを一覧で確認することができます。

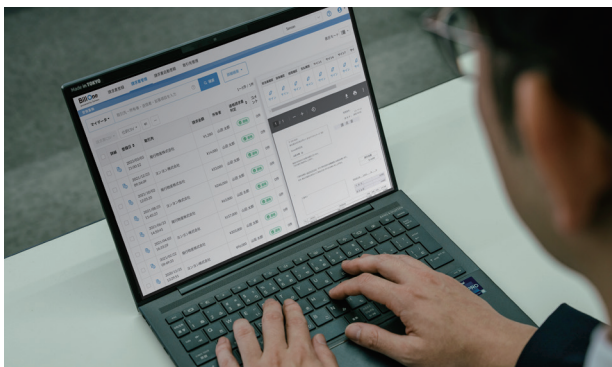
いつでも過去の請求書を検索できることもメリットです。半期に一度だけ発生するような取引の請求書も検索でき、過去のデータを参照することもしやすくなりました。

“一元管理によって蓄積できるようになった請求書のデータを、各部署の業務改善に有効活用していきたいです”

——— 経理部 深澤幸治郎 様

——— 今後取り組んでいきたいことを教えてください。

早川様：まず現時点で想定していることは、オフィススペースの有効活用です。今後は倉庫に保管している書類を少しずつ廃棄していくことができるようになり、徐々にスペースが空いていきます。物を置く収納スペースが不足している、会議室が不足しているといった全社的な課題の解決にもつながることを期待しています。



「Bill Oneに蓄積されたデータをどんどん活用していきたいです」(深澤様)

深澤様：現在は、請求書の受領だけでなく、発行もBill Oneで行っています。送った・送っていないの状況の把握や、相手が開封したかどうかをBill Oneで確認でき、とても便利になりました。

また、以前は各部署が独自に請求書を発行していたため、全社的にその内容を共有することはできていませんでした。しかし発行方法をBill Oneに統一してからは、すべての発行した請求書の情報が集約され、一覧で見られるようになりました。可視化されて初めて、「うちの会社はこの部署がこんな取引をしているのか」と、取引情報を俯瞰^{ふかん}して見られるようになったのです。これは新しい発見でした。

受領した請求書に加えて、発行した請求書の情報まで一元管理できるようになったので、今後は、これらの請求書に関する情報を各部署に展開していきたいと考えています。例えば、誰がどんな請求書をどのくらい受け取っているかが分かるので、そのデータを各部署に渡して、業務の偏りがないかどうかの検討材料にもらうこともできるようになります。部内の業務効率化や、人材配置、ジョブローテーションのきっかけになる情報として、有効活用していきたいですね。

請求書受領から、月次決算を加速する

Bill One

powered by Sansan

Bill One は、Sansan 株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、

請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。

請求書を発行する企業



郵送



メール添付



アップロード

Bill One

ワンストップ受領

請求書の発行元には、これまで通りに請求書を送ってもらうだけ。
紙の請求書は代理で受け取り、面倒なスキャンも行います。

99.9%*の精度でデータ化

AI、OCR、入力オペレーターが、99.9%という高い精度で請求書をデータ化。
請求書の受領やデータ化の完了を担当者にメールで通知します。

クラウド上で一元管理

データ化された請求書は、専用のデータベースで一元管理できます。
検索が簡単になり、他のシステムと連携させて活用することもできます。

Bill One の契約企業



* Sansan 株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

3つのメリット



あらゆる請求書を
オンラインで受け取れる



法改正に対応した
業務フローを構築できる



経理部門に限らず
組織全体の生産性が上がる

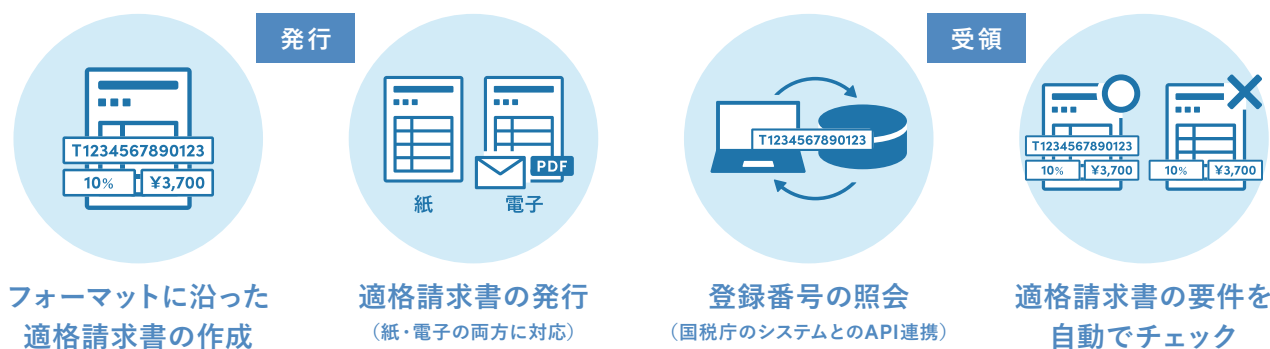
請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、
Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。
適格請求書(インボイス)は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。
請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています



電子帳簿保存法

電子帳簿保存法(電帳法)により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました*。
紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、
コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します



* 2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ(請求書を含む)を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面(整然とした形式・明瞭な状態に限る)を提示または提出できる場合には、引き続き保存期間終了まで出力した書面による保存が可能となります(令和4年度税制改正)。

* 2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面(整然とした形式・明瞭な状態に限る)を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります(令和5年度税制改正)。

Bill One
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com
<https://bill-one.com>

0800-100-9933

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F

※ 本資料は2025年2月に作成されました。掲載されている内容は作成時点での情報です。
※ 本資料の記事・写真等の無断転載、複写、複製を禁じます。

© Sansan, Inc.